

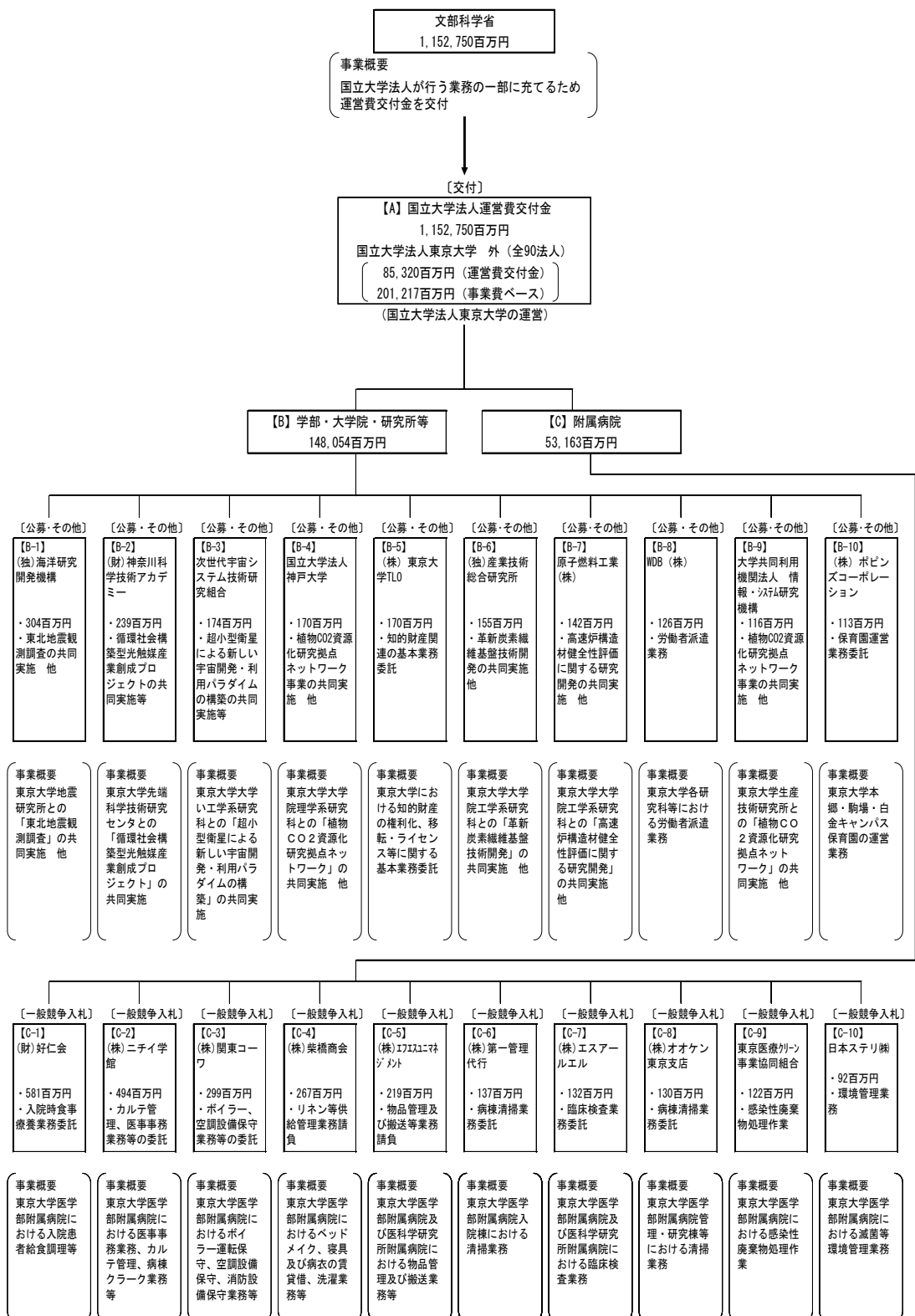
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国立大学法人運営費交付金に必要な経費	担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成16年度	担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 芦立訓			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IX-1 学術研究の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月8日閣議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 第2期中期目標(平成22年3月29日文部科学大臣提示) 第2期中期計画(平成22年3月31日文部科学大臣認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国立大学法人は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核的機関としての機能を担うほか、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供している。 各国立大学法人が各々の中期目標・中期計画に定められた教育研究活動等を継続的・安定的に実施するため、基盤的経費である運営費交付金を措置し、教育研究の充実と活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立大学法人運営費交付金は、一定のルールの下、国立大学法人が行う教育研究の確実な実施に必要な支出額及び授業料や附属病院収入等の自己収入額を見積もり、交付額を算定している。 国立大学法人運営費交付金は、国立大学が教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な部分である「一般運営費交付金」、各大学の個性・特色ある取組を支援する「特別運営費交付金」、退職手当等毎年度義務的に発生する経費に対応する「特殊要因運営費交付金」、附属病院の一般診療活動に対応する「附属病院運営費交付金」の4つに区分される。 なお、交付した運営費交付金は、人件費・物件費等の区分を設けず「渡し切りの交付金」として措置するとともに、受託研究収入などの外部資金獲得等により増収が図られた場合に交付金を減額せず、各大学の増収努力を考慮するなど、国立大学における教育研究の特性に配慮している。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	1,169,520	1,158,515	1,152,750	1,136,612	1,123,986
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,169,520	1,158,515	1,152,750	1,136,612	1,123,986
	執行額		1,169,520	1,158,515	1,152,750		
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国立大学法人法に基づく、国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価(「特筆すべき進捗状況にある」、「順調に進んでいる」、「おおむね順調に進んでいる」、「やや遅れている」、「重大な改善事項がある」の5段階評価)		成果実績 「特筆すべき進捗状況にある」～「重大な改善事項がある」 「業務運営の改善及び効率化」 特筆：8 順調：61 おおむね順調：17 「財務内容の改善」 特筆：0 順調：83 おおむね順調：7 「自己点検・評価及び情報提供」 特筆：0 順調：87 おおむね順調：2 「その他業務運営に関する重要目標(施設設備の整備・活用、安全管理等)」 特筆：0 順調：87 おおむね順調：1	「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営(施設設備の整備・活用等、安全管理、法令遵守)」の各項目とも、すべての法人が中期計画の達成に向けた進捗状況が、「特筆」、「順調」又は「おおむね順調」	—		
	達成度		「特筆すべき進捗状況にある」、「順調に進んでいる」、「おおむね順調に進んでいる」、「やや遅れている」、「重大な改善事項がある」の5段階評価				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交付先法人数		法人	90	90 (90)	90 (90)	— (90)
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠	※国立大学法人運営費交付金は各法人により予算措置額に差があるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国立大学法人運営費交付金	1,136,612百万円	1,123,986百万円	※給与改定臨時特例法に伴う減、プロジェクト経費等既存事業の見直し等に係る減、教育費負担の軽減への対応(授業料等免除枠の拡大)に伴う増、日本再生戦略の実現に向けた取組への支援等に伴う増 【うち 重点要求額 37,700百万円】			
	計	1,136,612百万円	1,123,986百万円				

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		各国立大学法人は我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核的機関としての機能を担うほか、全国的に均整のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学を提供しており、国が行うべき、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出先の選定については、各大学の会計規則に従った一般競争入札等を行っており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、経費執行においても、各国立大学の会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		各国立大学法人が各々の中期目標・中期計画に定める教育研究活動等を継続的・安定的に実施するための経費として、各国立大学を対象として交付しており、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・国立大学法人の事業の実施状況については、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会による評価を行っているが、平成22年度の業務実績に関する評価結果ではほとんどの法人が「特筆すべき進捗状況にある」又は「順調に進んでいる」、「おおむね順調に進んでいる」となっており、引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。 ・また、評価結果によると、経営協議会の学外委員からの意見を積極的に取り入れ、法人運営の改善等に活用している大学が多数見られるほか、省エネルギー対策や環境に配慮した事業の推進等の工夫が見られ、国立大学の業務運営の改善が進むとともに、特色ある教育研究活動が行われている。 ・平成24年度においては、将来の日本を支える人材育成のための教育力強化に資する取組やイノベーションの源流となる研究力強化に資する取組の重点的な支援、附属病院の機能強化等に対する重点的支援を行うなどの見直しを行い、国立大学法人の基盤的な経費を確保している。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	1. 事業評価の観点：本事業は、国立大学の教育研究活動等を継続的・安定的に実施するため、基盤的経費である運営費交付金を国立大学に対し交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施の観点から検証を行う。 2. 所見：国立大学法人運営費交付金については、過去の事業仕分けを踏まえ国立大学法人の在り方にかかる検証を行い、見直しを行ってきたが、引き続き国立大学の教育研究活動等を継続的・安定的に実施するために必要な基盤的経費を確保しつつ、既存事業の見直し等を行い、事業の効果的・効率的な実施に努めるべきである。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	退職手当等の特殊要因経費の見直しにより、概算要求額に▲1,365百万円反映した。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
○事業仕分け第1弾 事業番号：3－51 事業名：国立大学法人運営費交付金 【WGの評価結果】 ・国立大学運営費交付金（特別教育研究経費を除く）：国立大学のあり方を含めて見直しを行う ・国立大学運営費交付金のうち特別教育研究経費（留学生受入促進等経費、厚生補導特別経費、プロジェクト経費）：予算要求の縮減 【取りまとめコメント】 国立大学運営費交付金（特別教育研究経費を除く）については、複数回答で15名全員が見直しを求めているという結果となった。大学の教育・研究については、しっかりやっていたきたいということで、皆さん異論はない。そのためのお金はしっかり整備すべき。ただ現在の国立大学のあり方については、そもそも独法化したのがよかったかどうかということに始まって、運営費交付金の使い方、特に教育研究以外の分野における民間的手法を投入した削減の努力、あるいは、そもそも交付金の配分のあり方、こういったことを中心として、広範かつ抜本的に、場合によっては大きく見直すということも含めてその中で交付金のあり方について見直ししていただきたい。 特別教育研究経費については、予算要求通りが2名、廃止が6名、予算要求の縮減が6名となっており、結果にばらつきがあったものの、グループとしては、予算要求の縮減ということでお願いしたい。				
※事業仕分けの評価結果を踏まえ、国立大学運営費交付金（特別教育研究経費を除く）については、国立大学法人の在り方に係る検証を行い、平成22年7月に「国立大学法人化後の現状と課題について（中間まとめ）」を公表。また、特別経費の一部について「予算要求の縮減」と評価されたことを踏まえ、平成22年度の要求額を49億円縮減。				
○提言型政策仕分け 項目番号：A2 テーマ名：教育（大学）：大学改革の方向性のあり方 【提言】 大学の国際通用力の向上の在り方については、「教育分野」における向上などその具体的な達成目標と達成時期並びにその評価基準について明確化を図る。まずは各大学による自己改革によってその実現を図る。 少子化傾向の中での大学経営の在り方については、教育の質の確保と安定的な経営の確保に資するため、大学の教育の内容、例えば、生涯教育の拡充などへの転換を含む自律的な改革を促すとともに、寄付金税制の拡充等自主的な財源の安定に向けた取組を促す仕組みを整備する。 法科大学院の需給の不マッチの問題については、定員の適正化を計画的に進めるとともに、産業界・経済界との連携も取りながら、法科大学院制度の在り方そのものを抜本的に見直すことを検討する。 大学改革の全体の在り方については、国は大学教育において如何なる人材を育成するかといったビジョン及びその達成の時期を明示した上で、その実現のため第三者による評価などの外部性の強化に加え、運営費交付金などの算定基準の見直しなどの政策的誘導の在り方について検討する。加えて政策評価の仕組みの改善についても併せて検討する。				
※提言型政策仕分けの提言を踏まえ、文部科学省内に「大学改革タスクフォース」を設置し、大学改革の在り方全体の検討を開始。また、大学の個性・特色の明確化、大学間連携の推進など、国立大学改革を加速・強化するため、平成24年度予算において、「国立大学改革強化推進事業」（138億円）を計上。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0258	平成23年行政事業レビュー	0170	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	【A】 東京大学(全体)			【C】 東京大学(附属病院)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	教員人件費	職員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	49,611	診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費	27,393
	受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	37,869	職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	14,942
	職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	36,213	教員人件費	職員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	4,412
	研究経費	研究に要する経費	29,821	受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	1,595
	診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費	27,392	研究経費	研究に要する経費	2,343
	教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	7,475	その他	支払利息、雑損など	1,293
	教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の運営に要する経費	5,488	一般管理費	管理運営を行うために要する経費	751
	一般管理費	管理運営を行うために要する経費	4,134	教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の運営に要する経費	316
	その他	支払利息、雑損など	1,912	受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	67
	受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	1,100	教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	50
	役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	196			
	計		201,217	計		53,163
	【B】 東京大学(学部・大学院・研究所等)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	教員人件費	職員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	45,199			
	受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	36,275			
	研究経費	研究に要する経費	27,479			
	職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	21,271			
	教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	7,425			
	教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の運営に要する経費	5,172			
	一般管理費	管理運営を行うために要する経費	3,383			
	受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	1,033			
	その他	支払利息、雑損など	620			
	役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	196			
	計		148,054	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

※ 運営費交付金のための財源別経理は行っていないため、上記金額には、授業料、外部資金などの自己収入による支出も含まれている。

※ 損益計算書は発生主義により作成されているため、必ずしも現金の支出を伴っていないものも含まれている。

※ 現時点において、平成23事業年度財務諸表の承認前のため、上記金額に変更が生じる可能性がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	【B-1】(独)海洋研究開発機構			【B-6】(独)産業技術総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務委託費	「東北地震観測調査」の共同実施	304	業務委託費	「革新炭素繊維基盤技術開発」の共同実施	155
	計		304	計		155
	【B-2】(財)神奈川科学技術アカデミー			【B-7】原子燃料工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務委託費	「循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト」の共同実施	239	業務委託費	「高速炉構造材健全性評価に関する研究開発」の共同実施	142
	計		239	計		142
	【B-3】次世代宇宙システム技術研究組合			【B-8】WDB(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務委託費	「超小型衛星による新しい宇宙開発・利用パラダイムの構築」の共同実施	174	業務委託費	労働者派遣業務	126
	計		174	計		126
	【B-4】国立大学法人神戸大学			【B-9】大学共同利用機関法人情報・システム研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務委託費	「植物CO2資源化研究拠点ネットワーク」の共同実施	170	業務委託費	「植物CO2資源化研究拠点ネットワーク」の共同実施	116
	計		170	計		116
	【B-5】(株)東京大学TLO			【B-10】(株)ポピンズコーポレーション		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務委託費	知的財産の権利化、移転・ライセンス等に関する基本業務委託	170	業務委託費	保育園の運営業務	113
	計		170	計		113

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	【C-1】(財)好仁会			【C-6】(株)第一管理代行		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	入院時食事療養業務	581	業務委託費	附属病院入院棟清掃業務	137
	計		581	計		137
	【C-2】(株)ニチイ学館			【C-7】(株)エスアールエル		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	医事事務業務	250	業務委託費	臨床検査委託業務	132
	業務委託費	カルテ管理業務	86			
	業務委託費	看護・クラーク業務	91			
	業務委託費	診療費収納及び入退院受付業務	36			
	業務委託費	文書窓口受付業務	31			
	計		494	計		132
	【C-3】(株)関東コーワ			【C-8】(株)オオケン東京支店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	施設保全業務	286	業務委託費	附属病院管理・研究棟等清掃業務	130
	業務委託費	防災設備保全業務	13			
	計		299	計		130
	【C-4】(株)柴橋商会			【C-9】東京医療クリーン事業協同組合		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	リネン等供給管理業務	164	業務委託費	感染性廃棄物処理作業	122
	業務委託費	寝具及び病衣外の賃貸借	103			
	計		267	計		122
	【C-5】(株)エフエスユニマネジメント			【C-10】日本ステリ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	物品管理及び搬送等業務	195	業務委託費	環境管理業務	92
	業務委託費	物流・滅菌等業務	24			
	計		219	計		92

支出先上位10者リスト

A.国立大学法人運営費交付金

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	85,320	—	—
2	京都大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	56,838	—	—
3	大阪大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	49,550	—	—
4	東北大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	47,927	—	—
5	九州大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	42,852	—	—
6	筑波大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	42,462	—	—
7	北海道大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	38,220	—	—
8	名古屋大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	33,677	—	—
9	高エネルギー加速器研究機構	本法人が行う教育研究活動等の業務	29,122	—	—
10	自然科学研究機構	本法人が行う教育研究活動等の業務	29,004	—	—

※運営費交付金のため、入札者数及び落札率は未記載。

B.学部・大学院・研究所等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海洋研究開発機構	「東北地震観測調査」の共同実施	304	随意契約	—
2	(財)神奈川科学技術アカデミー	「循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト」の共同実施	239	随意契約	—
3	次世代宇宙システム技術研究組合	「超小型衛星による新しい宇宙開発・利用パラダイムの構築」の共同実施	174	随意契約	—
4	国立大学法人神戸大学	「植物CO2資源化研究拠点ネットワーク」の共同実施	170	随意契約	—
5	(株)東京大学TLO	知的財産の権利化、移転・ライセンス等に関する基本業務委託	170	随意契約	—
6	(独)産業技術総合研究所	「革新炭素繊維基盤技術開発」の共同実施	155	随意契約	—
7	原子燃料工業(株)	「高速炉構造材健全性評価に関する研究開発」の共同実施	142	随意契約	—
8	WDB(株)	労働者派遣業務	126	随意契約	—
9	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	「植物CO2資源化研究拠点ネットワーク」の共同実施	116	随意契約	—
10	(株)ポピンズコーポレーション	保育園の運営業務	113	随意契約	—

C.附属病院

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)好仁会	入院時食事療養業務	581	1	0.999 ※
2	(株)ニチイ学館	医療事務、カルテ管理業務等	494	1	0.9915 ※
3	(株)関東コーワ	施設保全業務等	299	2	0.986 ※
4	(株)柴橋商会	リネン等供給管理業務等	267	1	1 ※
5	(株)エフエスユニマネジメン	物品管理及び搬送等業務	219	1	1 ※
6	(株)第一管理代行	病棟清掃業務	137	1	0.82
7	(株)エスアールエル	臨床検査委託業務	132	2	0.9905 ※
8	(株)オオケン東京支店	病棟清掃業務	130	2	0.987
9	東京医療クリーン事業協同組合	感染症廃棄物処理作業	122	1	0.956
10	日本ステリ(株)	環境管理業務	92	1	0.963 ※

※複数契約のため、入札者数及び落札率は平均値を記載。